

# 秦委員からのご意見

---

# 秦委員からのご意見

- 地域防災において、自治体の現場に即した支援を行うには、ヒアリングによるニーズの把握だけでは十分ではない。例えば、オンライン説明会への参加が難しい自治体があるかなど、自治体の行動原理を理解した上で、自治体が言語化できていないニーズに対して気象台ができることを提案できるようになるためには、自治体との人事交流を積極的に行うのが有効と考える。
- 自治体職員が数年で異動となることは避けられないため、気象台職員を地域に詳しいスペシャリストとして育成する仕組みを整え、「災害直前」「災害直後」の解説を充実させることも考えられるのでは。
- 「公共性の高い民間主体」に関する事務局案に異論はない。教育関係では、台風接近時における全県的な休校やイベント実施の判断をする際に気象台に対するニーズがあり、都道府県の教育委員会への支援が考えられる。また、観光が主要産業である沖縄県は、都道府県で唯一「観光危機管理計画」を策定するなど、観光関係の民間主体を対象とすることも理解できるが、それ以外の「地域における特徴的なニーズに関わる主体」はありそうか。
- 国の役割は、地域によって異ならないようにユニバーサルな支援を行い、情報の利活用の裾野を広げ、受け手のリテラシーの底上げを図ることにあるのではないか。一方、民間気象事業者の役割は、高度なサービスの提供や、個別のニーズに応じたカスタマイズされたサービスの提供にあるのでは。国と民間はすみ分けができていると考える。